



chaintope

ブロックチェーンを活用した 地方創生トークン戦略について

株式会社 chaintope
代表取締役社長 正田 英樹

chaintopeとは

福岡県飯塚市本社、マレーシアにも拠点も構えるBlockchainの研究開発企業。

「ブロックチェーンインテグレーターとして社会にブロックチェーンを実装する」
ことをミッションとしている。

パブリックブロックチェーンの
プロトコル技術研究・開発



プロダクト・ソリューション開発



ElectroWise

実証実験、PoC、
コンサルティング

ブロックチェーン
エンジニア育成

社会課題解決への
取り組み



連携先・実績

ブロックチェーンに関する取り組みは、2015年3月の近畿大学 山崎重一郎教授との共同研究（カレードコインの電子投票への応用）より開始。

様々な国内外の大学や企業、団体、政府機関と連携して活動している。

連携先



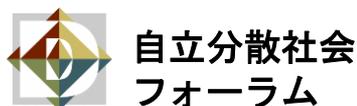
日本経済新聞



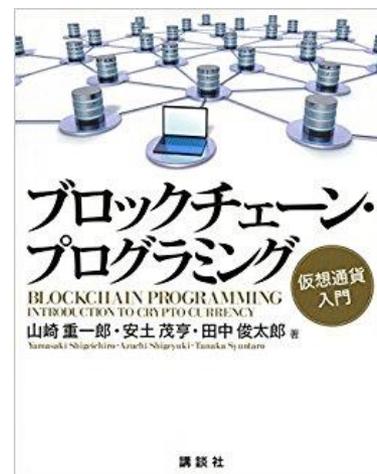
登壇



独立行政法人情報処理推進機構
Information-technology Promotion Agency, Japan



出版

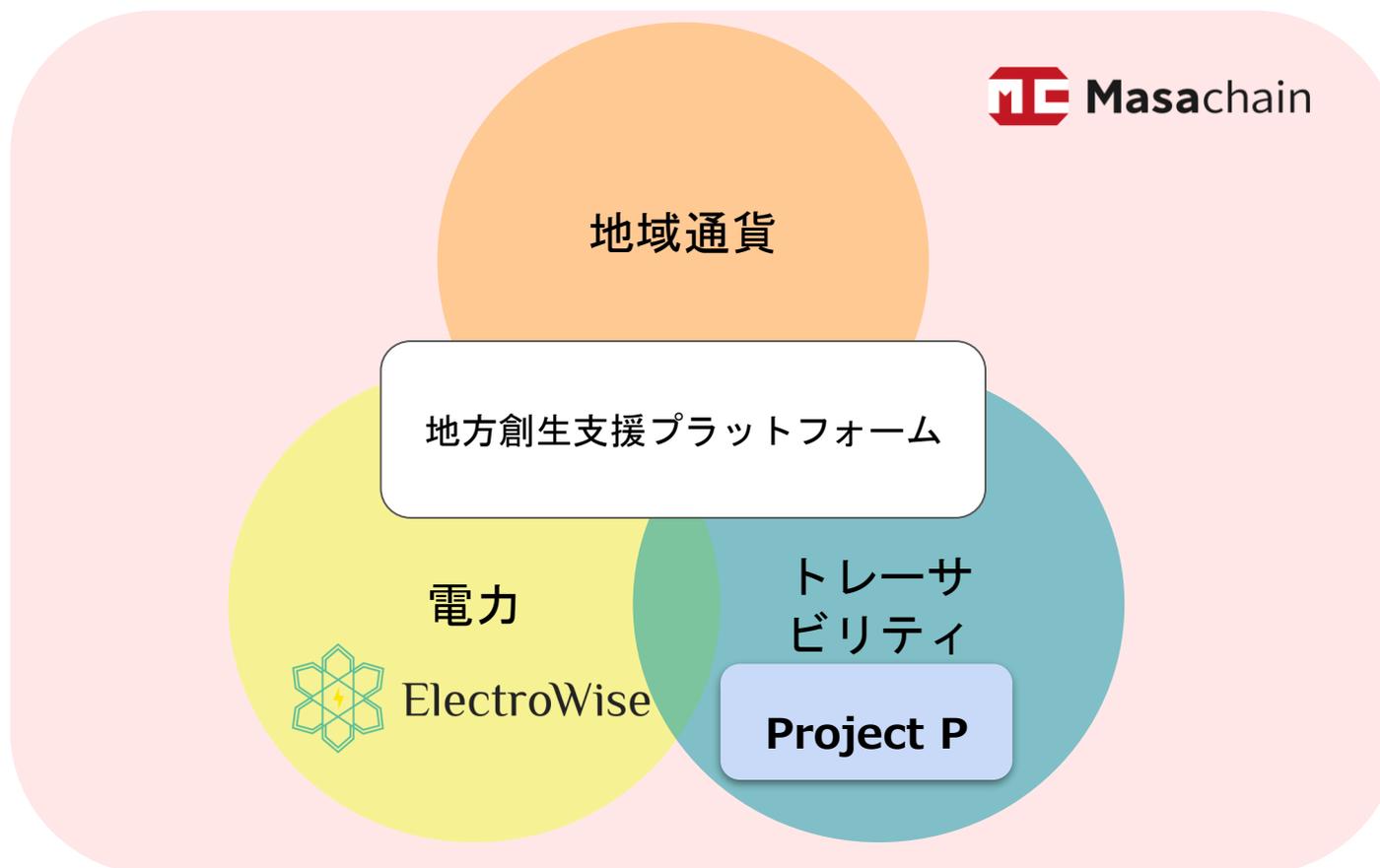


グループ



chaintope事業分野イメージ図

地域通貨、電力、トレーサビリティの分野において、システムの開発・提供を行う。
また、関係性資本の可視化を実現するMasachainを広く社会に実装し、評価経済社会の実現を目指す。地方創生支援プラットフォームによりコミュニティの活性化や地方創生事業の発展をサポートし、地方創生を成功させる。



地域通貨（地方創生トークン戦略）



地域通貨

地方創生支援プラットフォーム

電力



ElectroWise

トレーサ
ビリティ

Project P

地方創生トークン戦略とは

SDGsに則った地方創生を地域通貨（コミュニティコイン）の発行とICO・STOで支援する仕組み。

日本各地の地方創生事業開発資金を世界から集め、各地の地方創生事業および地方創生を成功させることを目的としている。

地方創生でICO・STOを利用するメリット。

世界規模での
地域の認知向上
および関係人口の獲得



**コミュニティ拡大
(Initial Community
Offering)**

世界を対象にした、
多様で一定以上の規模
を持つ事業の創出



地域起業家の創出

貨幣価値とは別の価値
(SDGs貢献、感謝、応
援、共感など)の見え
る化



**関係性資本に基づく
評価経済社会の実現**

※ICO（Initial Coin Offering）＝企業等がトークンと呼ばれるものを電子的に発行して、公衆から暗号資産や法定通貨の調達を行う行為の総称。

※STO（Security Token Offering）＝従来の金融商品関連法令に従い、金融商品としてトークンを発行して資金調達を実施し、調達した資金をもとに展開するビジネスの収益を投資家へ分配することを目指すもの。

chaintopeが地方創生トークン戦略に取り組む理由

20年ほど前から地方創生に取り組んでくる中で、活動資金が原因で失敗に終わる地方創生プロジェクトをいくつも見てきた。その課題に対し、ICO・STOおよびトークンを活用することで解決できるのではと着想を得た。

DRIVE ツクルゼ、ミライ！行動系ウェブマガジン[DRIVE]

#ローカルベンチャー

地域から経済を、価値観を変え、そして人類を進化させることができる～ブロックチェーンとSDGsの深い繋がりを実装する！

© 2018.03.30



チャレコミからICO・ブロックチェーンへ

——地方創生のどんなところにブロックチェーンやICOが使えると思ったんですか？

正田:2002年くらいからETIC.といっしょにチャレンジコミュニティ・プロジェクト(以下"チャレコミ")という取り組みをしていました。そのころから、各地に居た仲間たちが、それぞれの地域で思い切り活動をするために、お金を集められる仕組みをつくらなきゃいけない、自治体が自力で予算を集める仕組みを作れないだろうか、とずっと考えていました。

事業構想 PROJECT DESIGN ONLINE

SDGsは新規事業のチャンス

西粟倉市など新構想「地方創生ICO」で資金を調達

正田 英樹 (chaintope 代表取締役社長、日本地方創生ICO支援機構 代表理事)、深堀 剛 (chaintope 地方創生ICO推進事業リーダー、日本地方創生ICO支援機構 常務理事)

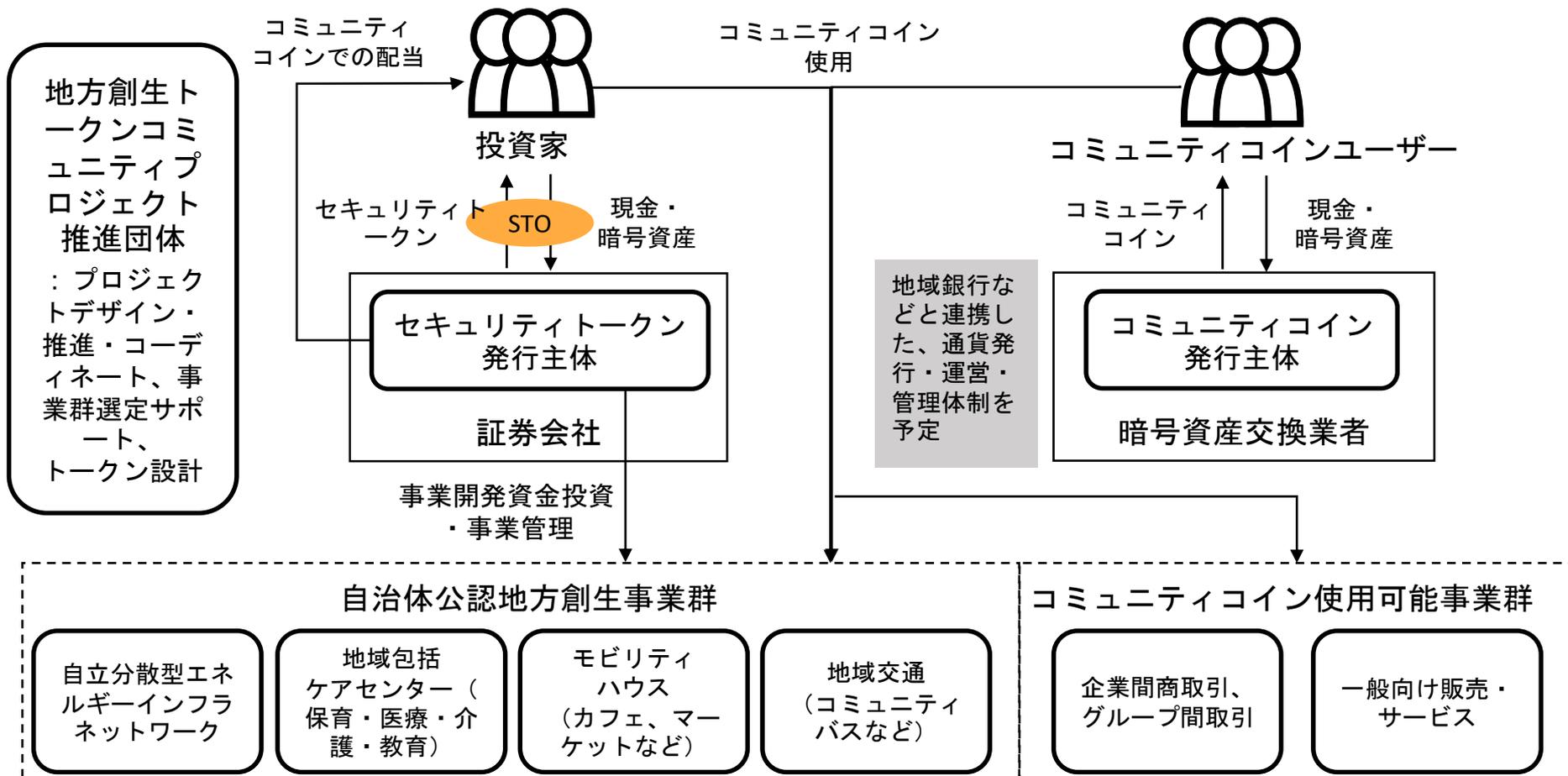
☆ブックマーク 0 いいね! 136 シェア B! Bookmark 0 ツイート

岡山県西粟倉村が6月、日本で初となる地方自治体による「地方創生ICO」を実施すると発表した。この仕組みづくりから運営までを一手にサポートするのがchaintope。代表取締役CEOの正田英樹氏は、「地方創生とICOは相性がよく、地方の魅力の世界に発信することにもつながる」と語る。



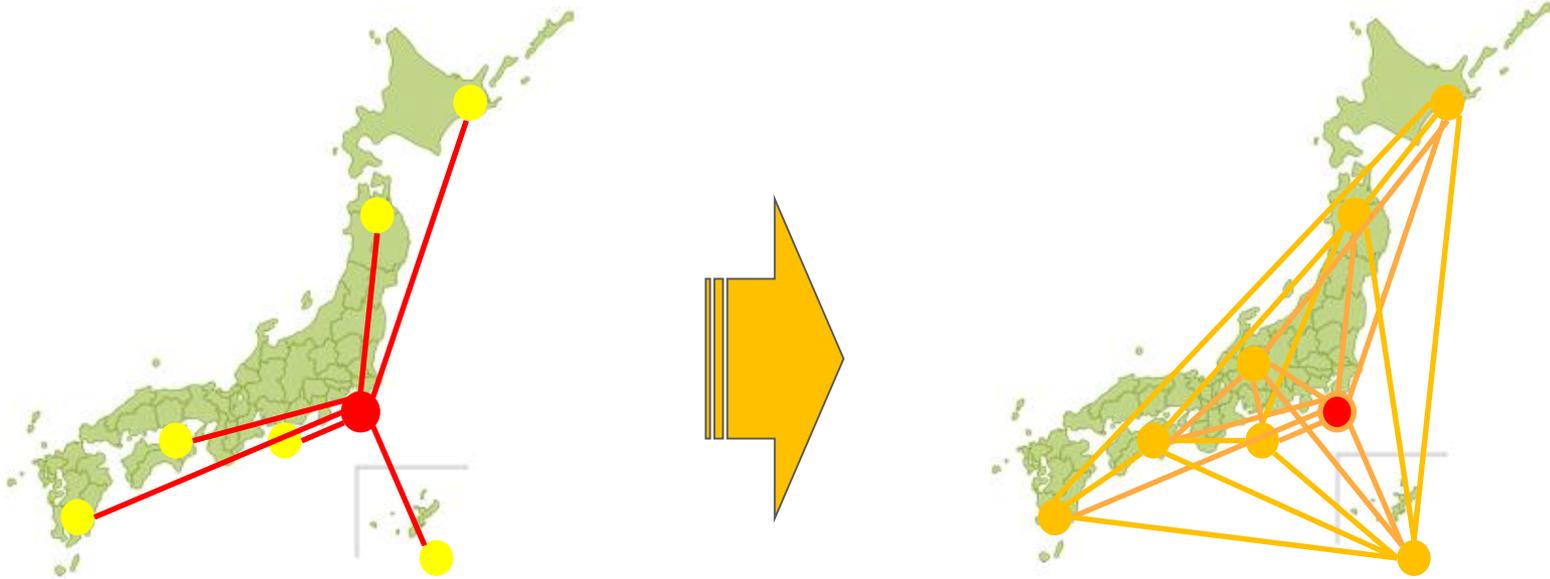
地方創生トークンコミュニティモデル

地域通貨として使用するコミュニティコイン（トークン）を発行。さらに事業開発に投資する資金の一部を証券的性質を持つセキュリティトークン発行（STO）によって世界から調達。世界的関係人口を持つ、地方創生トークンコミュニティを形成する。



地方創生トークン戦略が目指している未来

中央頼りの脆弱な“点と線”の地方創生から、自活し他地域とも連携した強健な“面”の地方創生の実現とそれによる様々な社会課題の解決。



地方自治・地方分権強化
→ 参政率のUp

都市・有名観光地以外の地域へ
の人・仕事の誘導

コワーケーションによる
観光客の長期滞在促進

多種多様かつ全体最適な
生き方が選択可能な社会

社会関係資本、自然資本の見える化・再評価
→ 関係性資本に基づいた新しい評価経済社会

日本のSDGs先進国化
→ 日本の価値の再定義

電力（エネルギー）



地域通貨

地方創生支援プラットフォーム

電力



ElectroWise

トレーサ
ビリティ

Project P

chaintopeが目指す、未来のエネルギー社会

Chaintopeは、

- 電力の環境価値を見える化し、より多くの人や組織にとって再生可能エネルギーを経済的、社会的に選びやすくなる状態を目指します - **Sustainability**



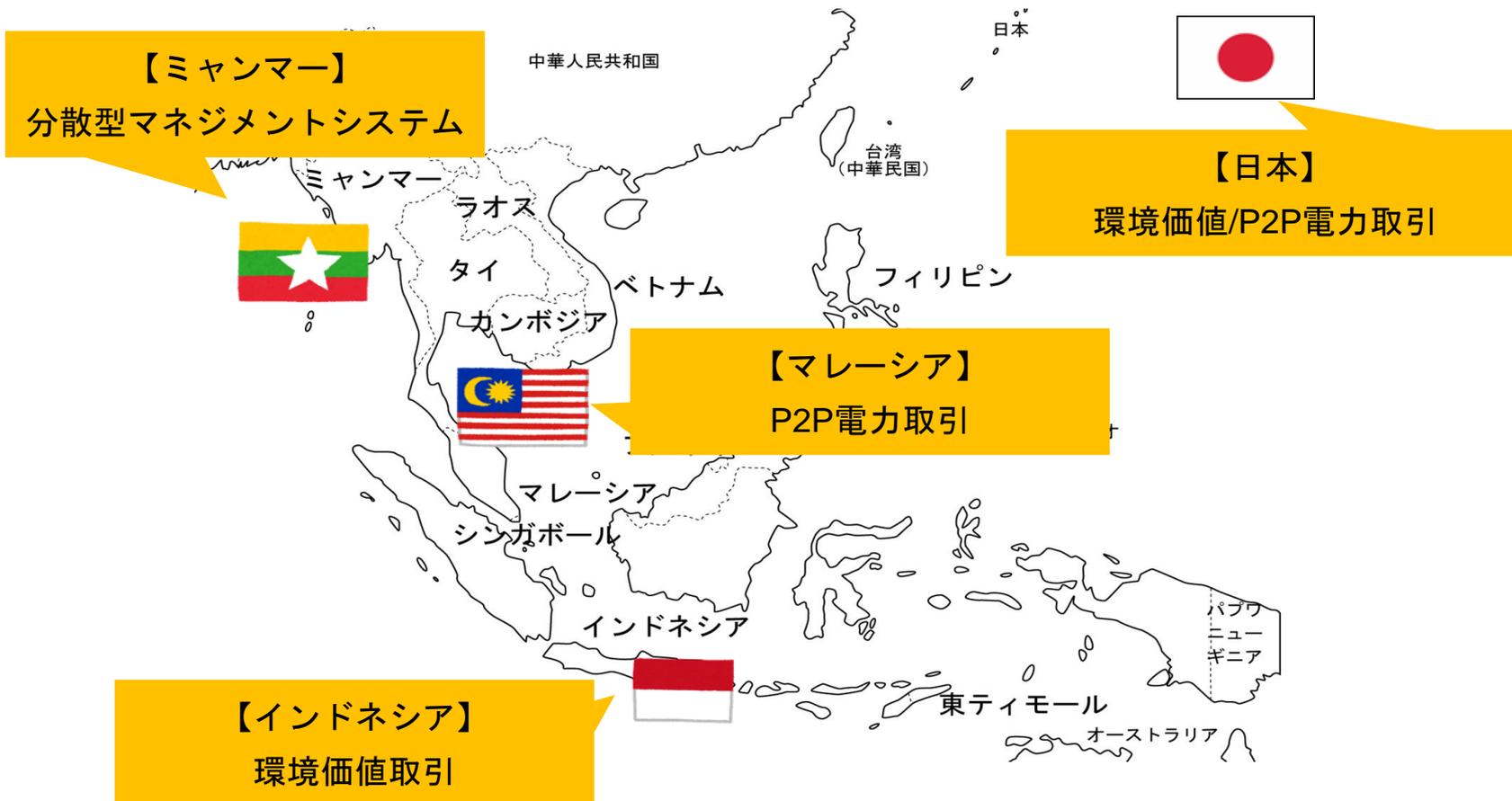
- 電力源や配電経路の一極集中を緩和し、自然災害などの有事発生時でも自律し、支え合える強い地域コミュニティを目指します - **Resilience**





目指すエネルギー社会へのアプローチ

アジアでのネットワークを活かし、各国の電力会社等とMOUを締結し市場作りから参画中。



環境価値取引

Electrowise

- 国際基準「REC」に則った電力源の
トレース情報を証書化

取組事例

インドネシア有識者団体（2019/5～）



P2P電力取引

Electrowise

- 証券取引同様のマッチングシステムを採用したP2P電力売買が可能
- 需給に応じた適正価格で電力購入
- 先物取引で将来の電力売上を予測可能

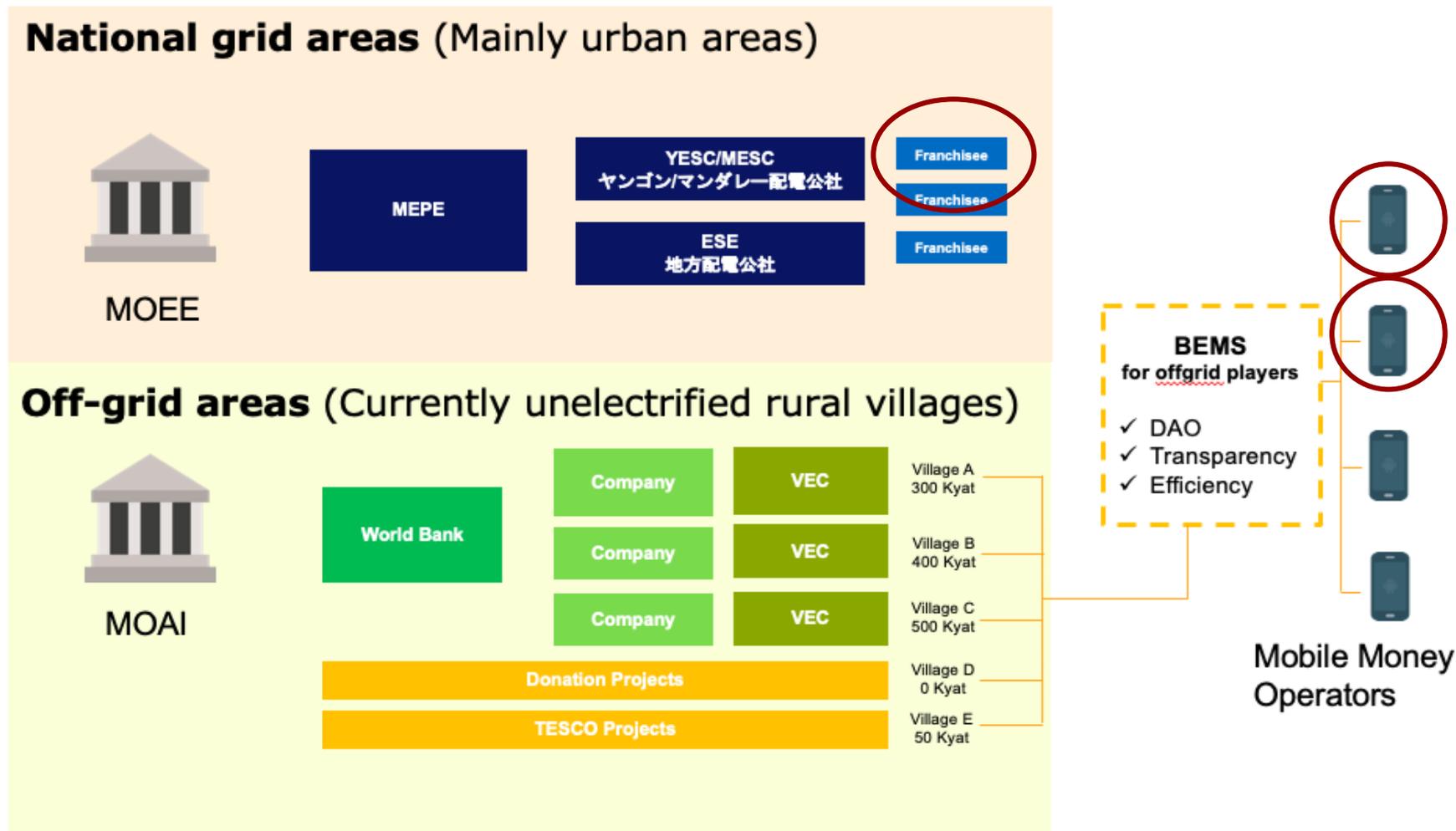
取組事例

マレーシア電力会社（2018）



分散型マネジメントシステム

取組事例 ミャンマー モバイルマネー会社ならびに料金回収事業会社 (2019/6～)



トレーサビリティ



地域通貨

地方創生支援プラットフォーム

電力

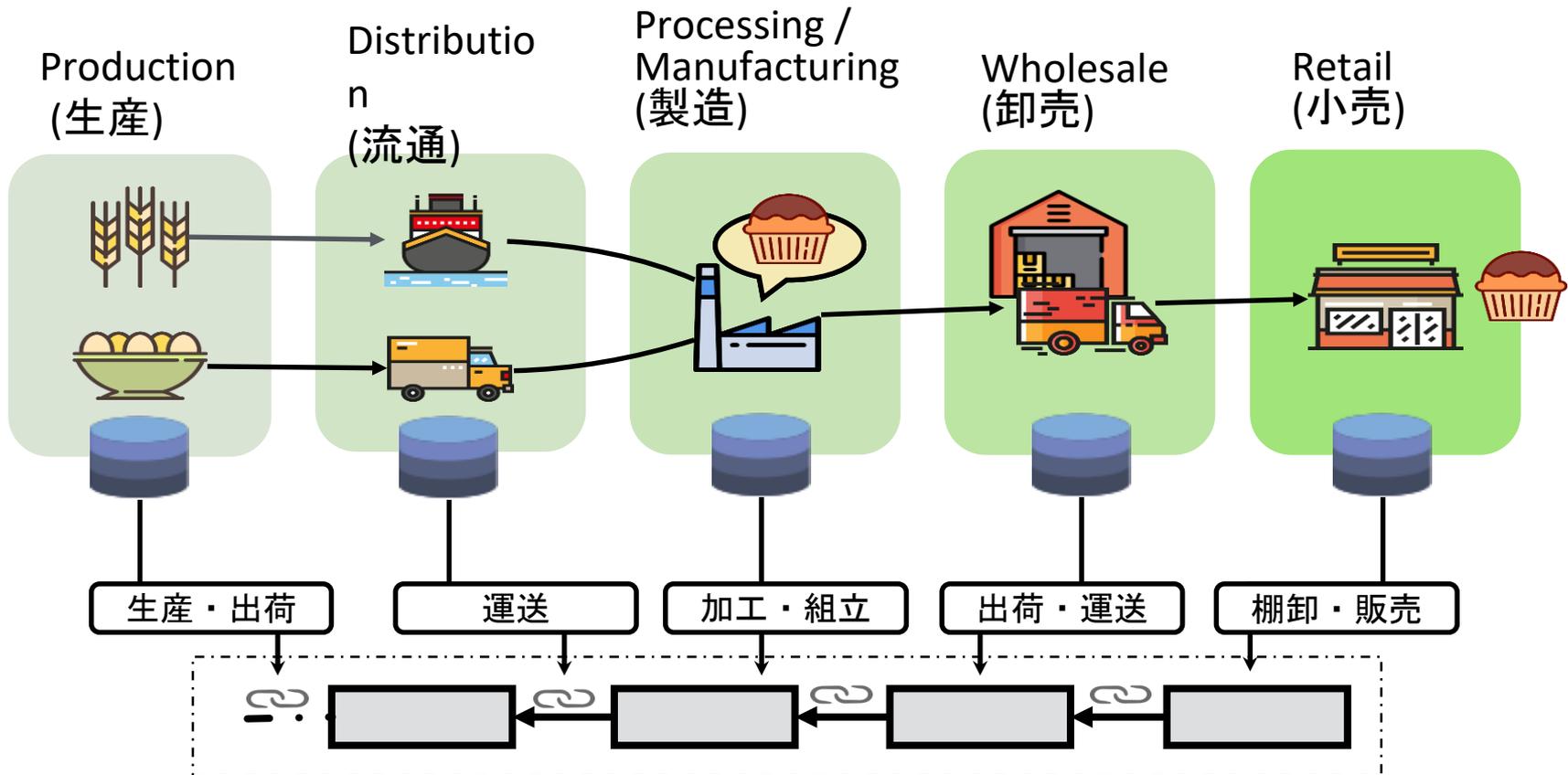


ElectroWise

トレーサ
ビリティ

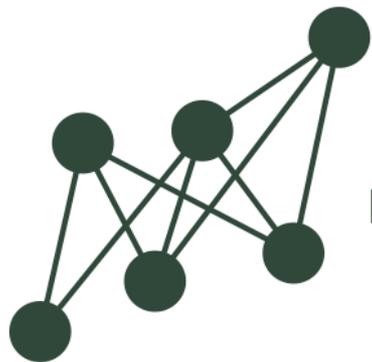
Project P

Project P: ビジネスの世界にパラダイムシフトを起こす



トレーサビリティで目指す未来

- サプライチェーンの可視化
- 偽造商品の防止
- 製品リコールの対応
- ブランド力の向上
- 消費者の信頼向上
- 需要予測
- 販促状況の確認
- 在庫管理、在庫の最適化



TRUST^{THE} PROTOCOL

株式会社chaintope

代表取締役社長 正田英樹
福岡県飯塚市幸袋560-8
info@chaintope.com